

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087
 代表者 取締役社長 古里 龍平
 問合せ先責任者 常務取締役 小倉 隆
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.furusato.co.jp>
 TEL (06)6946-9605
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	92,064	1.9	4,317	15.3	4,732	14.3	2,590	17.9
19年3月期	90,378	7.4	5,097	8.9	5,518	7.2	3,154	9.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	163 92	-	9.2	9.0	4.7
19年3月期	199 86	-	12.3	11.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	54,025	28,860	53.4	1,826 06
19年3月期	50,715	27,496	54.2	1,739 63

(参考) 自己資本 20年3月期 28,859百万円 19年3月期 27,496百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,034	4,550	591	3,541
19年3月期	1,323	811	109	4,465

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	10 00	30 00	40 00	632	20.0	2.4
20年3月期	10 00	31 00	41 00	647	25.0	2.3
21年3月期 (予想)	10 00	30 00	40 00		25.1	

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,443	9.6	2,201	2.9	2,406	2.6	1,226	8.0	77 57
通 期	97,032	5.4	4,386	1.6	4,788	1.2	2,514	3.0	159 07

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 16,438,648株 19年3月期 16,438,648株
 期末自己株式数 20年3月期 634,227株 19年3月期 632,938株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	27,050	0.2	2,073	15.8	2,316	13.8	1,296	15.3
19年3月期	27,103	9.1	2,461	3.1	2,687	2.6	1,530	5.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	82	06	-	-
19年3月期	97	00	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	31,920	23,038	23,038	22,789	72.2	1,457	71	
19年3月期	30,603	22,789	22,789	22,789	74.5	1,441	87	

(参考) 自己資本 20年3月期 23,038百万円 19年3月期 22,789百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,400	6.5	1,114	2.2	1,225	0.3	619	10.7	39	17
通期	28,270	4.5	2,122	2.3	2,341	1.0	1,249	3.7	79	03

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから10ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	92,064	4,317	4,732	2,590	163.92
平成19年3月期	90,378	5,097	5,518	3,154	199.86
増減率	1.9%	15.3%	14.3%	17.9%	18.0%

1. 当期における業績全般の動向

当連結会計年度における日本経済は、サブプライムローンを発端とする金融市場の混乱や、原油・原材料の高騰、米国経済の減速によるドル安、株安等の影響を受け、個人消費は伸び悩み、自動車や住宅の販売に陰りが見られました。またこれらは、企業収益にも影響を及ぼし、民間設備投資の先行きも不透明感が強まりました。

当社グループは、鉄骨建築関連事業と、機械工具関連事業を主力事業として、活動を行っております。鉄骨建築関連事業が関わる建築業界では、昨年6月に施行された建築基準法の改正により、建築確認のプロセスに混乱が生じ、確認期間の長期化をもたらしました。この影響は、建築物件数の減少となって現れ、建築着工床面積は7月に前年同月比22%減少し、続く8、9月は各々40%を超える減少幅を記録しました。建築確認による混乱は、昨年末頃より正常化しつつありますが、今年1、2月の統計においても、未だ前年に比べ10%以上の減少となっております。

一方、機械工具業界では、工作機械受注が全体で前年度比8.1%増となったものの、内需は振るわず同1.5%の減少となりました。鋳工業生産は比較的好調に推移してはいましたが、今年1～3月期は4四半期ぶりに前期比マイナスとなり、生産における減速感の強まりが懸念されます。

このような環境の中、当社グループでは、事業の安定的な発展のための強化策を計画に従って進めてまいりました。その一環として、昨年10月、機工直需商社の岐阜商事㈱を子会社化しました。岐阜商事㈱は、主に東海地区において自動車産業に直接販売を行っております。岐阜商事㈱の統合により、当社機械工具関連事業において、子会社である㈱ジーネットの卸の業態では難しかった自動車産業への足がかりが得られます。製造業において大きな位置を占める自動車産業へ販売チャネルを持つことは、当社にとって大きなプラスとなると共に、岐阜商事㈱の有する超硬工具の知識や販売ノウハウは、機械工具事業全体において大変価値あるものであり、今後の大きな効果を期待しております。

鉄骨建築関連事業においては、鉄骨建築需要が前年比2桁減少する環境下において、販売活動の強化に努めた結果、売上の減少は1桁台前半に留まりましたが、競争の激化等による利益率の低下を招きました。新規分野のプラント配管は、建築基準法改正の影響を受けながらも、比較的健闘し、前年比22.6%の増収となりました。

この結果、当期の連結業績は、売上高920億6千4百万円(前年比1.9%増)、営業利益43

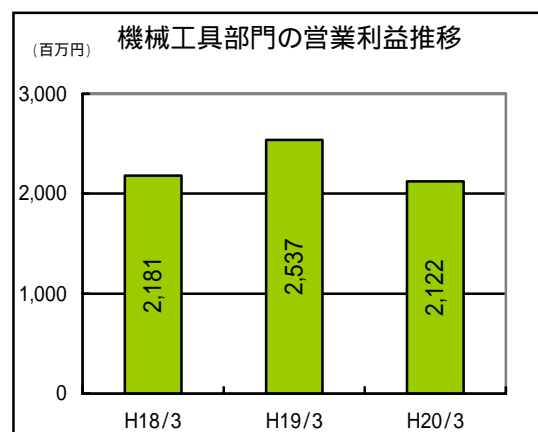
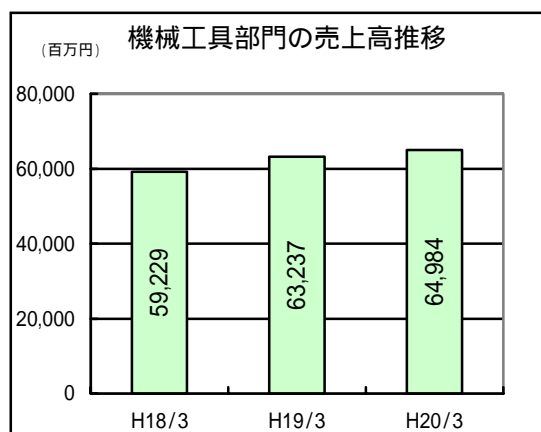
億1千7百万円(同15.3%減) 経常利益47億3千2百万円(同14.3%減) 当期純利益25億9千万円(同17.9%減)となりました。

2. 当期のセグメント別の動向 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

機械工具部門

売上高 649億8千4百万円(17億4千7百万円(2.8%)の増加)

営業利益 21億2千2百万円(4億1千4百万円(16.3%)の減少)



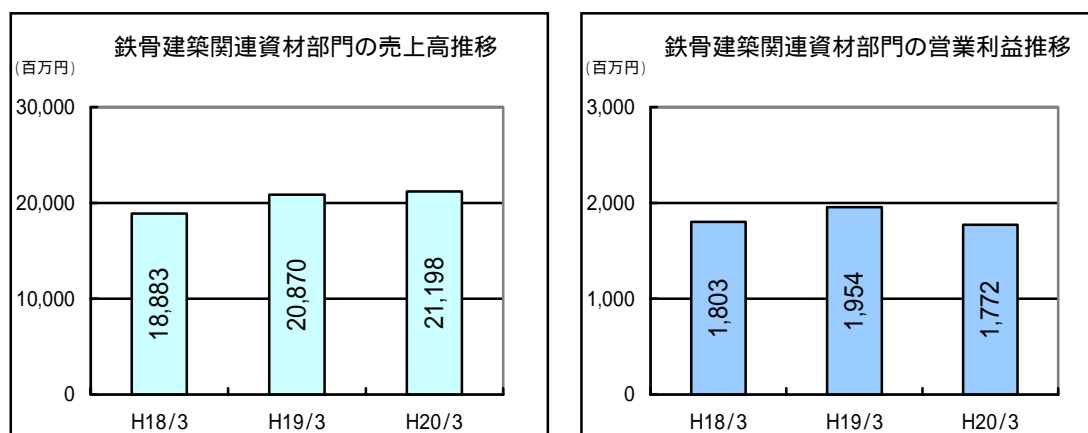
当事業部門は、金属加工機械・設備機械等の機械類、各種工具、機器類をはじめ、部品・消耗品等製造現場で必要となる品物を取り扱い、主に国内において製造業を対象マーケットとした事業展開を図っております。機工分野では、製造業の生産活動において必要となる機械や工具類を卸の形態で販売しており、中でも工作機械による金属加工に必要な超硬刃物やツール・治具類をコア分野とした差別化戦略を展開しております。機械・FA分野では、設備投資に関連する工作機械を中心に、独自のエンジニアリング機能を付加した、トータルサプライヤーとしての役割を構築しています。また、下期より岐阜商事㈱の事業分野を当部門に加え、自動車産業向け直販事業として部門構造に厚みを加えることになりました。

当期における実績は、売上高で前年に比べ2.8%増加し、649億8千4百万円となりましたが、営業利益は同16.3%減の21億2千2百万円となりました。その主な要因は、岐阜商事㈱の下期売上が加算されましたが、同社の営業費に加えのれん償却額が発生することにより、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。分野別にみますと、機工分野は、製造業の生産稼働が堅調であったことをベースに、コア分野を中心とした重点ジャンルへの販促活動などによる注力の結果、売上高は前年比1.1%の微増となりました。機械・FA分野では、民間設備投資意欲の低下や工作機械内需の減速等の影響を受け、同8.1%減少しました。

鉄骨建築関連資材部門

売上高 211億9千8百万円(3億2千7百万円(1.6%)の増加)

営業利益 17億7千2百万円(1億8千1百万円(9.3%)の減少)



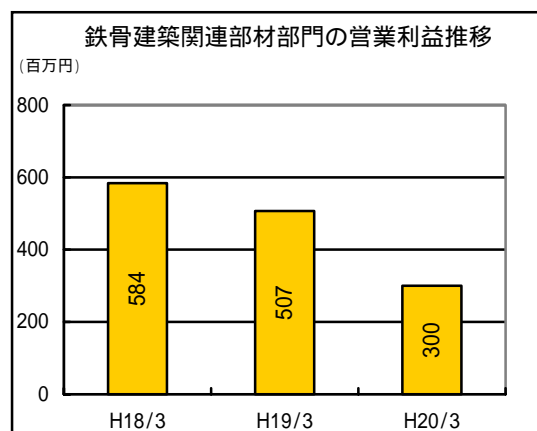
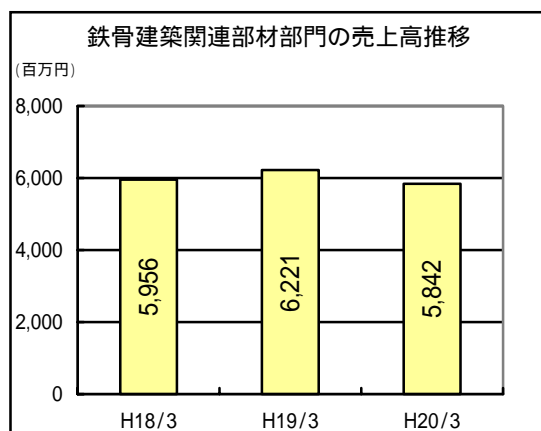
当事業部門は、鉄骨建築の骨組みの製作に必要な鋳螺類、金物類等の鉄鋼製品、溶接材料、加工用機械工具類などを外部調達し、ユーザーに直接販売しております。鉄骨建築における主要接合部材のハイテンションボルトや、溶接材料、PB商品を含む多種の規格品を需要地の近くに在庫し、加えてユーザーの指定どおりの品物を加工できる体制を整えることで、トータル的なサプライ・サービスを提供しています。また、当部門にはプラント配管分野が含まれており、こちらは、配管設備業者が必要な商品を同じサプライ・サービスシステムを用いて提供しております。

当期における実績は、売上高は前年比1.6%増加し211億9千8百万円となりましたが、営業利益は同9.3%減の17億7千2百万円となりました。売上高においては、鉄骨建築向けが同3.1%減の165億3千5百万円、プラント配管向けが同22.6%増の46億6千2百万円となりました。建築基準法改正の影響により、鉄骨建築需要は前年に比べ11.3%減少しましたが、同分野の売上は微減に留まりました。しかしながら販売活動の強化による競合激化によって、売上総利益率は0.4ポイント低下し、営業減益の一因となりました。また、プラント配管の増収により、当事業部門での売上構成比率が前年の18.2%から22%へと上昇しました。プラント配管分野の売上総利益率は、鉄骨建築向けに比べ低いため、全体の売上総利益率の押し下げ要因になりますが、同分野の売上総利益額の増益分1億3千万円は、当事業部門全体における減益幅縮小に寄与しております。

鉄骨建築関連部材部門

売上高 58億4千2百万円(3億7千9百万円(6.1%)の減少)

営業利益 3億円(2億6百万円(40.7%)の減少)



当事業部門は、鉄骨建築の骨組みの製作に必要なターンバックルブレース、アンカーボルト、金物類等の鉄鋼製品を自社工場において製作し、ユーザーに直接販売しております。当事業部門のマーケットは、鉄骨建築関連資材部門のプラント配管分野を除いたものと同じであり、販売チャネルも共通となっています。すなわち、同じユーザーに、鉄骨建築関連資材部門のハイテンションボルトや機械工具類等と、当事業部門のターンバックルブレース等を販売しているということになります。当事業部門の販売品目の構成で80%以上を占めるターンバックルブレースは、フルサト工業㈱の保有する、北海道から九州まで12ヶ所の工場で生産しております。各マーケットの近くに分散して生産することで、納期の短縮、輸送コストの低減、顧客対応力の強化等が図れ、トータル的なサプライ・サービスの実現が可能となります。

当期における実績は、売上高が前年比6.1%減少し58億4千2百万円となりました。当事業部門は、建築物件数の増減に左右されるような品目構成となっており、建築基準法改正の影響をまともに受けます。中でもターンバックルブレースは、工場や倉庫など企業の設備投資に関わる建築構造に多く用いられることから、対前年のマイナス幅は7.0%となりました。また、受注競争の激化等により、売上総利益率が1.2ポイント低下したことに加え、販売管理費がほぼ前年並であったため、営業利益は前年比40.7%減の3億円となりました。

その他の部門

売上高 3千8百万円(19.7%の減少)

営業利益 5百万円(11.7%の減少)

(次期の見通し)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成21年3月期	97,032	4,386	4,788	2,514	159.07
平成20年3月期	92,064	4,317	4,732	2,590	163.92
増減率	5.4%	1.6%	1.2%	3.0%	3.0%

今後の見通しといたしましては、鉄鋼を中心とする原材料価格の高騰、個人消費の減少による企業の設備投資意欲の低下、景気の先行きの不透明感等、鉄骨建築関連事業および機械工具関連事業双方を取り巻く環境は、厳しさを増すものと思われまます。

このような環境の中、当社グループにおきましては、安定的な成長のため計画した施策を着実に進め、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

鉄骨建築関連事業は、建築基準法改正による混乱も治まり、需要も回復に向かうと見られますが、鉄鋼材料および鉄鋼製品を中心とした仕入価格の大幅な値上げが予定されており、それらを販売価格に反映させていくための取り組みを中心に進めてまいります。

プラント配管分野につきましては、マーケットシェアの向上策を継続し、売上ボリュームの拡大を目指すとともに、仕入ルートの整備や在庫品目の見直し等による利益率の向上に取り組まます。

機械工具関連事業は、对工作機械内需シェアの向上を目指し、エンジニアリング機能による付加価値を活かして受注増加につなげ、さらに、岐阜商事㈱加入による相乗効果の創出に、本格的に着手してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

(当期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況)

総資産は、受取手形及び売掛金 5 億 1 百万円、たな卸資産 5 億 5 千 7 百万円、建物及び構築物 5 億 4 百万円、土地 11 億 2 百万円、のれん 13 億 9 千 5 百万円増加しましたが現金及び預金が 9 億 8 百万円減少した結果、前期末に比べ 33 億 1 千万円増加して、540 億 2 千 5 百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金 7 億 1 千 6 百万円、短期借入金 4 億 1 千 5 百万円、長期借入金 12 億円増加しましたが、未払法人税等が 3 億 8 千 1 百万円減少した結果、前期末に比べ 19 億 4 千 6 百万円増加して、251 億 6 千 5 百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が 19 億 5 千 8 百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が 5 億 9 千 2 百万円減少した結果、前期末に比べ 13 億 6 千 4 百万円増加して、288 億 6 千万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 17 億 1 千万円増加し 30 億 3 千 4 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 46 億 8 千 5 百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額 17 億 6 千 3 百万円がありましたが、仕入債務の減少額 9 億 8 千 6 百万円及び法人税等の支払額 24 億 8 千 3 百万円等によるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して 37 億 3 千 8 百万円増加し、45 億 5 千万円となりました。有形固定資産の取得による支出 15 億 2 千 4 百万円、新規連結子会社株式の取得による支出 30 億 3 千 2 百万円が主なものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して 7 億円増加し、5 億 9 千 1 百万円となりました。長期借入による収入 15 億円がありましたが、配当金の支払額 6 億 3 千 1 百万円、短期借入金の減少額 2 億 7 千 5 百万円等によるものです。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 9 億 2 千 3 百万円減少し、35 億 4 千 1 百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第46期 平成16年3月期	第47期 平成17年3月期	第48期 平成18年3月期	第49期 平成19年3月期	第50期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	53.3	50.5	52.5	54.2	53.4
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.4	42.2	87.7	60.3	29.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	-	0.3	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.8	4.1	117.2	94.8	155.6

各指標の算出方法

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

配当金につきましては、連結当期純利益の25%程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間10円を下回る場合にも、引き続き年間10円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。

1～49銭の場合；50銭、51～99銭の場合；1円

期末配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を31円とし、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円と合せて、年間配当金は41円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材事業)子会社(株)ジーネット、岐阜商事(株)(機械工具事業)及び(株)わかばリース(その他事業)で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事(株)は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。(株)わかばリースは損保代理店(仲介)業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事(株)は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、(株)ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約8,900社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

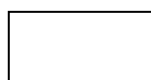
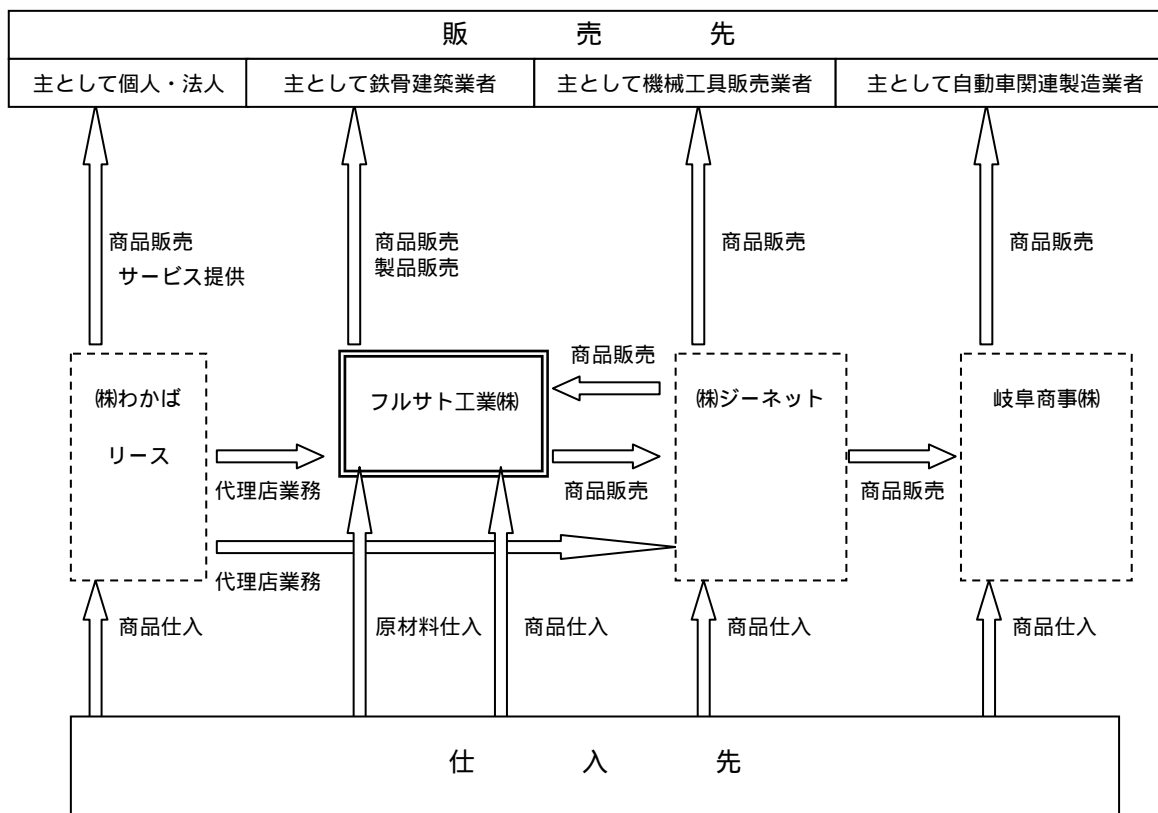
(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,600社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

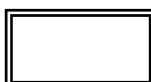
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 3 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

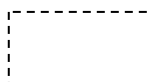
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



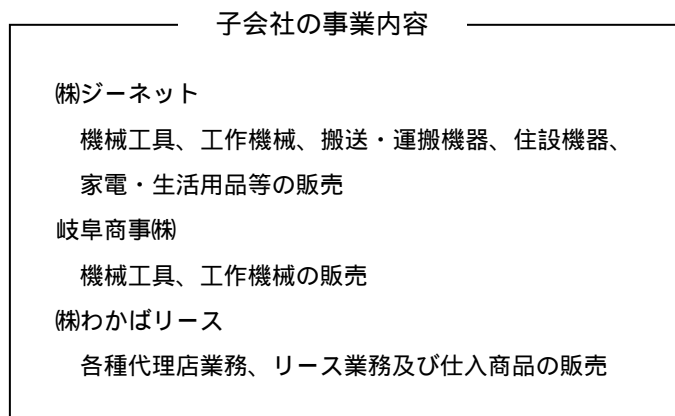
取引先一般



当社



連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。

これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率(ROE)を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率(ROE)を10%以上とすることを目標とし、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業

展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	37,229	73.4	37,583	69.6	354
現金及び預金	4,516		3,608		908
受取手形及び売掛金	28,053		28,554		501
たな卸資産	4,141		4,698		557
繰延税金資産	318		337		19
その他	318		483		164
貸倒引当金	119		99		19
固 定 資 産	13,485	26.6	16,441	30.4	2,956
1.有形固定資産	8,758	17.3	10,395	19.2	1,637
建物及び構築物	2,351		2,856		504
土地	5,705		6,808		1,102
その他	700		730		30
2.無形固定資産	105	0.2	1,517	2.8	1,412
のれん	2		1,398		1,395
その他	102		119		16
3.投資その他の資産	4,621	9.1	4,528	8.4	93
投資有価証券	3,160		3,122		38
繰延税金資産	385		379		6
その他	1,197		1,131		65
貸倒引当金	121		105		16
資 産 合 計	50,715	100.0	54,025	100.0	3,310

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	21,125	41.7	21,844	40.4	718
支払手形及び買掛金	18,048		18,764		716
短期借入金	500		915		415
未払法人税等	1,283		902		381
賞与引当金	-		520		520
役員賞与引当金	23		29		6
その他	1,270		711		558
固 定 負 債	2,093	4.1	3,320	6.2	1,227
長期借入金	-		1,200		1,200
繰延税金負債	292		281		10
退職給付引当金	1,157		1,107		50
役員退職慰労引当金	623		708		85
その他	20		22		2
負 債 合 計	23,218	45.8	25,165	46.6	1,946
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	26,312	51.9	28,268	52.3	1,956
資 本 金	5,232		5,232		-
資 本 剰 余 金	6,446		6,446		-
利 益 剰 余 金	14,816		16,775		1,958
自 己 株 式	183		185		2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,183	2.3	591	1.1	592
その他有価証券評価差額金	1,183		591		592
少 数 株 主 持 分	-	-	0	0.0	0
純 資 産 合 計	27,496	54.2	28,860	53.4	1,364
負 債 純 資 産 合 計	50,715	100.0	54,025	100.0	3,310

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	90,378	100.0	92,064	100.0	1,686
売 上 原 価	77,043	85.2	78,866	85.7	1,822
売 上 総 利 益	13,334	14.8	13,198	14.3	136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,237	9.1	8,880	9.6	643
営 業 利 益	5,097	5.6	4,317	4.7	779
営 業 外 収 益	688	0.8	693	0.8	4
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42		57		14
仕 入 割 引	567		558		8
賃 貸 料	55		54		0
そ の 他	23		21		1
営 業 外 費 用	267	0.3	278	0.3	11
支 払 利 息	5		15		10
手 形 売 却 損	8		12		3
売 上 割 引	223		227		4
賃 貸 原 価	13		12		0
そ の 他	17		10		6
経 常 利 益	5,518	6.1	4,732	5.1	786
特 別 利 益	144	0.2	19	0.0	124
前 期 損 益 修 正 益	24		-		24
固 定 資 産 売 却 益	72		-		72
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	22		19		2
有 価 証 券 売 却 益	25		-		25
そ の 他	-		0		0
特 別 損 失	66	0.1	66	0.1	0
減 損 損 失	55		-		55
固 定 資 産 除 却 損	-		36		36
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		21		21
会 員 権 評 価 損	-		8		8
そ の 他	10		-		10
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,597	6.2	4,685	5.1	911
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,319	2.6	2,029	2.2	289
法 人 税 等 調 整 額	123	0.1	65	0.1	58
少 数 株 主 利 益	-	-	0	0.0	0
当 期 純 利 益	3,154	3.5	2,590	2.8	563

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	12,262	415	23,054	896	23,950
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			418		418		418
剰余金の配当			158		158		158
役員賞与(注)			23		23		23
当期純利益			3,154		3,154		3,154
自己株式の取得				3	3		3
自己株式の処分		616		90	706		706
自己株式の消却		145		145	-		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						287	287
連結会計年度中の変動額合計	-	471	2,554	231	3,258	287	3,545
平成19年3月31日 残高	5,232	6,446	14,816	183	26,312	1,183	27,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成19年3月31日 残高	5,232	6,446	14,816	183	26,312	1,183	-	27,496
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			632		632			632
当期純利益			2,590		2,590			2,590
自己株式の取得				2	2			2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						592	0	592
連結会計年度中の変動額合計	-	-	1,958	2	1,956	592	0	1,364
平成20年3月31日 残高	5,232	6,446	16,775	185	28,268	591	0	28,860

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,597	4,685
減価償却費	349	392
減損損失	55	-
のれん償却額	10	157
役員賞与引当金の増加額(減少額)	23	0
退職給付引当金の減少額	92	104
役員退職慰労引当金の増加額	41	44
賞与引当金の増加額	-	474
貸倒引当金の減少額	75	72
受取利息及び受取配当金	42	57
支払利息及び手形売却損	13	27
前期損益修正益	24	-
固定資産売却益	72	-
有価証券売却益	25	-
売上債権の減少額(増加額)	3,930	1,763
たな卸資産の増加額	376	317
未収入金の減少額	612	-
仕入債務の増加額(減少額)	1,432	986
未払費用の減少額	-	470
役員賞与の支払額	23	-
その他	97	56
小計	3,569	5,479
利息及び配当金の受取額	44	58
利息及び手形売却損の支払額	13	19
法人税等の支払額	2,276	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	3,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	350	66
定期預金の払出による収入	-	150
有形固定資産の取得による支出	498	1,524
有形固定資産の売却による収入	268	2
投資有価証券の取得による支出	201	8
投資有価証券の売却による収入	32	-
新規連結子会社株式の取得による支出	-	3,032
貸付けによる支出	12	12
貸付金の回収による収入	15	12
その他	63	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	811	4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	230	275
長期借入による収入	-	1,500
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の処分による収入	699	-
配当金の支払額	574	631
財務活動によるキャッシュ・フロー	109	591
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増加額	403	923
現金及び現金同等物の期首残高	4,062	4,465
現金及び現金同等物の期末残高	4,465	3,541

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)、(株)わかばリースの3社であります。なお、平成19年10月31日付で株式を取得した岐阜商事(株)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、連結決算上は平成19年10月1日に連結子会社となったものとみなしております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....主として移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に計上しておりましたが、連結財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当連結会計年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

なお、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与の額は473百万円であります。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「固定資産売却益」0百万円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

「固定資産除却損」は区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれております。

「会員権評価損」は区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に3百万円含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「固定資産売却益」0百万円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

「未収入金の減少額」5百万円は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

「未払費用の減少額」は区分掲記することにしました。なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に2百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,050	6,409
2.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
投資有価証券	74	109
担保付債務		
支払手形及び買掛金	344	385
3.輸出手形割引高	41	-
4.手形債権の流動化による譲渡高	1,500	1,200
譲渡高のうち期末満期手形	700	-
5.手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額	225	180
6.連結会計年度末日満期手形の会計処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。		
受取手形	674	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
荷造運賃	1,074	1,087
貸倒引当金繰入額	-	1
役員退職慰労引当金繰入額	41	44
役員賞与引当金繰入額	23	29
給料手当賞与	3,800	3,592
賞与引当金繰入額	-	463
退職給付引当金繰入額	199	203

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- 2.前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。
- 3.減損損失

(減損損失を認識した資産)

場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	16,938,648	-	500,000	16,438,648
合計	16,938,648	-	500,000	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少500,000株は自己株式の消却によるものであります。普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	418	27	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月9日取締役会	普通株式	158	10	平成18年9月30日	平成18年12月4日
計		576			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注)上記(2)の配当金の総額は、平成19年6月28日開催予定の定時株主総会において決議予定の金額であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,438,648	-	-	16,438,648
合計	16,438,648	-	-	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	632,938	1,289	-	634,227
合計	632,938	1,289	-	634,227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	474	30	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	158	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日
計		632			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489	利益剰余金	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注)上記(2)の配当金の総額は、平成20年6月27日開催予定の定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	4,516	3,608
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	66
現金及び現金同等物	4,465	3,541

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(単位 百万円)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

岐阜商事(株)	(平成19年9月30日現在)
流動資産	2,581
のれん	1,553

その他固定資産	1,431
流動負債	2,090
固定負債	393
少数株主持分	0
岐阜商事(株)株式の取得価額	3,081
岐阜商事(株)現金及び現金同等物	48
差引：岐阜商事(株)取得のための支出	3,032

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	63,237	20,870	6,221	48	90,378	-	90,378
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	875	11	-	-	886	(886)	-
計	64,112	20,881	6,221	48	91,264	(886)	90,378
営業費用	61,575	18,927	5,714	41	86,258	(977)	85,280
営業利益	2,537	1,954	507	6	5,005	91	5,097
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	23,273	12,481	5,978	44	41,776	8,938	50,715
減価償却費	76	115	145	11	348	11	360
資本的支出	54	184	299	-	538	0	538

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) (単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
・売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,984	21,198	5,842	38	92,064	-	92,064
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	845	9	-	-	854	(854)	-
計	65,829	21,207	5,842	38	92,919	(854)	92,064
営業費用	63,706	19,435	5,541	32	88,716	(969)	87,747
営業利益	2,122	1,772	300	5	4,202	114	4,317
・資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	27,392	12,676	6,075	34	46,177	7,847	54,025
減価償却費	234	111	185	6	537	11	549
資本的支出	2,445	273	424	-	3,144	-	3,144

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度12,869百万円、当連結会計年度13,912百万円であります。

減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

会計方針の変更(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が3百万円、「鉄骨建築関連資材」が11百万円、「鉄骨建築関連部材」が8百万円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3.海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	20
未払事業税等	77
賞与引当金	208
退職給付引当金	448
役員退職慰労引当金	288
有価証券評価損否認額	123
減損損失	179
会員権評価損否認額	35
その他	78
繰延税金資産小計	1,460
評価性引当額	415
繰延税金資産合計	1,044
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2
その他有価証券評価差額金	559
土地評価差額	47
繰延税金負債合計	609
繰延税金資産の純額	435

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
住民税均等割	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
評価性引当額	0.3
のれん償却額	1.4
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7

有価証券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	881	2,053	1,171
	小 計	881	2,053	1,171
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,328	1,042	285
	小 計	1,328	1,042	285
合 計		2,210	3,096	886

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式	26

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和49年2月より従業員の定年退職者の退職給付について適格退職年金制度を採用し、平成11年2月には中途退職者の退職給付も含めた適格退職年金制度に全面移行しております。

(株)ジーネットは当初、退職一時金制度を採用しておりましたが、昭和38年12月に退職給付の一部を適格退職年金制度へ移行し、平成6年4月より退職金の60%相当額が適格退職年金制度から給付されるようになっております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

純年金資産の額	29,035百万円
年金財政計算上の給付債務の額	29,786百万円
差引額	751百万円

(2) 制度全般に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

連結子会社の掛金拠出割合	6.8%
--------------	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の

過去勤務債務残高	3,950百万円
別途積立金	3,200百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間19年(平成16年4月から)の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

(単位 百万円)

2. 退職給付債務及びその内訳

(1)退職給付債務	3,179
(2)年金資産	1,897
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	1,282
(4)未認識数理計算上の差異	175
(5)未認識過去勤務債務	-
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,107
(7)前払年金費用	-
(8)退職給付引当金(6)-(7)	1,107

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額13百万円を退職給付債務より控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

退職給付費用	223
(1)勤務費用	188
(2)利息費用	62
(3)期待運用収益	40
(4)過去勤務債務の費用処理額	-
(5)数理計算上の差異の費用処理額	13
(6)臨時に支払った割増退職金	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が100百万円あります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)割引率	2.00%
(2)期待運用収益率	2.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	8年

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)』(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

ストックオプション等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

企業結合等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	1,826.06
1株当たり当期純利益金額(円)	163.92

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	28,860
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	0
(うち少数株主持分)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,859
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数(千株)	15,804

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	2,590
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,590
期中平均株式数(千株)	15,804

重要な後発事象

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	16,540	54.0	14,311	44.8	2,228
現 金 及 び 預 金	3,070		1,916		1,153
受 取 手 形	4,883		4,067		816
売 掛 金	4,238		4,520		281
商 品	1,238		1,431		192
製 品	228		207		20
原 材 料	155		155		0
仕 掛 品	426		544		118
貯 蔵 品	5		6		1
前 渡 金	134		251		116
前 払 費 用	69		75		6
繰 延 税 金 資 産	164		158		5
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	2,000		1,000		1,000
そ の 他 金	13		14		0
貸 倒 引 当 金	86		38		48
固 定 資 産	14,062	46.0	17,608	55.2	3,545
1. 有 形 固 定 資 産	8,660	28.3	9,840	30.8	1,180
建 築 物	2,206		2,587		381
構 築 物	112		118		6
機 械 及 び 装 置	393		408		15
車 輜 運 搬 具	22		18		3
工 具 器 具 備 品	116		142		25
土 地	5,705		6,473		767
建 設 仮 勘 定	104		91		12
2. 無 形 固 定 資 産	67	0.3	91	0.3	24
借 地 権	3		3		-
ソ フ ト ウ ェ ア	34		83		49
そ の 他	29		4		25
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	5,334	17.4	7,676	24.1	2,341
投 資 有 価 証 券	2,812		2,172		639
関 係 会 社 株 式	1,776		4,857		3,081
出 資 金	23		23		-
従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金	5		3		2
破 産 更 生 債 権 等	37		50		13
長 期 前 払 費 用	123		125		1
長 期 性 預 金	400		300		100
保 証 金	137		122		14
そ の 他 金	56		67		10
貸 倒 引 当 金	37		46		8
資 産 合 計	30,603	100.0	31,920	100.0	1,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	6,768	22.1	6,848	21.5	80
支 払 手 形	2,198		2,168		29
買 掛 金	3,329		3,294		34
短 期 借 入 金	-		300		300
未 払 金	318		236		82
未 払 法 人 税 等	583		467		116
賞 与 引 当 金	-		253		253
未 払 費 用	285		38		247
役 員 賞 与 引 当 金	20		20		-
預 り 金	10		13		2
そ の 他	21		55		33
固 定 負 債	1,044	3.4	2,033	6.3	988
長 期 借 入 金	-		1,200		1,200
繰 延 税 金 負 債	292		62		229
退 職 給 付 引 当 金	133		114		18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	537		565		27
預 り 保 証 金	82		90		8
負 債 合 計	7,813	25.5	8,882	27.8	1,068
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	21,767	71.1	22,430	70.3	662
1. 資 本 金	5,232		5,232		-
2. 資 本 剰 余 金	6,446		6,446		-
(1) 資 本 準 備 金	5,975		5,975		-
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	471		471		-
3. 利 益 剰 余 金	10,272		10,937		664
(1) 利 益 準 備 金	306		306		-
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	9,965		10,630		664
圧 縮 記 帳 積 立 金	4		4		0
別 途 積 立 金	7,000		7,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	2,961		3,626		665
4. 自 己 株 式	183		185		2
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,022	3.4	608	1.9	414
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,022		608		414
純 資 産 合 計	22,789	74.5	23,038	72.2	248
負 債 純 資 産 合 計	30,603	100.0	31,920	100.0	1,317

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期 〔 自 平成18年4月1日 〕 〔 至 平成19年3月31日 〕		当 期 〔 自 平成19年4月1日 〕 〔 至 平成20年3月31日 〕		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	27,103	100.0	27,050	100.0	53
売 上 原 価	20,398	75.3	20,583	76.1	185
売 上 総 利 益	6,705	24.7	6,466	23.9	238
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,243	15.7	4,393	16.2	149
営 業 利 益	2,461	9.1	2,073	7.7	388
営 業 外 収 益	333	1.2	358	1.3	25
受 取 利 息 及 び 配 当 金	64		62		2
仕 入 割 引	47		51		4
賃 貸 料	182		203		21
そ の 他	37		40		2
営 業 外 費 用	106	0.4	114	0.4	8
支 払 利 息	1		8		7
賃 貸 原 価	82		88		6
そ の 他	23		18		5
経 常 利 益	2,687	9.9	2,316	8.6	371
特 別 利 益	136	0.5	24	0.1	111
前 期 損 益 修 正 益	24		-		24
固 定 資 産 売 却 益	72		-		72
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13		24		11
有 価 証 券 売 却 益	25		-		25
そ の 他	-		0		0
特 別 損 失	66	0.2	44	0.2	21
減 損 損 失	55		-		55
固 定 資 産 除 却 損	-		36		36
会 員 権 評 価 損	-		8		8
そ の 他	10		-		10
税 引 前 当 期 純 利 益	2,757	10.2	2,296	8.5	460
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,107	4.1	995	3.7	111
法 人 税 等 調 整 額	119	0.4	4	0.0	115
当 期 純 利 益	1,530	5.6	1,296	4.8	233

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					圧縮記帳積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	-	306	5	7,000	2,026	415	20,129	708	20,837	
当期中の変動額												
剰余金の配当 (注)							418		418		418	
剰余金の配当 (中間配当)							158		158		158	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-	
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-	
役員賞与 (注)							20		20		20	
当期純利益							1,530		1,530		1,530	
自己株式の取得								3	3		3	
自己株式の処分			616					90	706		706	
自己株式の消却			145					145	-		-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										313	313	
当期中の変動額合計	-	-	471	-	0	-	935	231	1,637	313	1,951	
平成19年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	2,961	183	21,767	1,022	22,789	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 当期の決算処理によるものであります。
 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等	純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					圧縮記帳積立金	別途積立金						繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	2,961	183	21,767	1,022	22,789	
当期中の変動額												
剰余金の配当							632		632		632	
圧縮記帳積立金の取崩					0		0		-		-	
当期純利益							1,296		1,296		1,296	
自己株式の取得								2	2		2	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)										414	414	
当期中の変動額合計	-	-	-	-	0	-	665	2	662	414	248	
平成20年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	3,626	185	22,430	608	23,038	

注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....15～47年

機械及び装置.....10～12年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与は流動負債の「その他」に計上しておりましたが、財務諸表作成時において従業員に対する賞与支給額を確定させることが困難になったため、当事業年度より流動負債の「賞与引当金」として計上しております。

なお、前事業年度において流動負債の「未払費用」に含まれる未払従業員賞与の額は255百万円であります。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4.その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(損益計算書書関係)

「固定資産売却益」0百万円は特別利益の「その他」に含めて表示することに変更しました。

「固定資産除却損」は区分掲記することになりました。なお、前期は特別損失の「その他」に6百万円含まれております。

「会員権評価損」は区分掲記することになりました。なお、前期は特別損失の「その他」に3百万円含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,887	6,079

2.事業年度末日満期手形の会計処理

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

受取手形	385	-
------	-----	---

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1.前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。

2.減損損失

(減損損失を認識した資産)

(単位 百万円)

場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,769株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し300,000株、第三者割当による自己株式の処分12,800株、自己株式の消却500,000株であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	632,938	1,289	-	634,227
合計	632,938	1,289	-	634,227

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,289株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引

EDINETにより開示するため、記載を省略しております。

有価証券

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	14
未払事業税等否認額	40
賞与引当金超過額	103
退職給付引当金損金算入限度超過額	46
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	229
有価証券評価損否認額	102
減損損失	168
会員権評価損否認額	11
その他	23
繰延税金資産小計	740
評価性引当額	315
繰延税金資産合計	425
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	2
その他有価証券評価差額金	326
繰延税金負債合計	328
繰延税金資産の純額	96

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位 %)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
評価性引当額	0.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5</u>

1株当たり情報

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	1,457.71
1株当たり当期純利益金額(円)	82.06

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	23,038
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数(千株)	15,804

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,296
期中平均株式数(千株)	15,804

重要な後発事象

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(平成20年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役管理本部長	大西 聡(現 管理本部長)
----------	---------------

2. 退任予定取締役

代表取締役会長	古里龍一
---------	------

専務取締役業務本部管掌	衣斐正明
-------------	------

常務取締役管理本部管掌	小倉 隆
-------------	------

3. 新任監査役候補

監査役(常勤)	小倉 隆(現 常務取締役管理本部管掌)
---------	---------------------

4. 退任予定監査役

監査役(常勤)	岸本重光
---------	------

(2) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	4,033	94.3 %
その他	-	-
合 計	4,033	94.3 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	59,158	102.5 %
鉄骨建築関連資材	16,723	102.8 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	15	67.9 %
合 計	75,897	102.6 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

4. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	64,984	102.8 %
鉄骨建築関連資材	21,198	101.6 %
鉄骨建築関連部材	5,842	93.9 %
その他	38	80.3 %
合 計	92,064	101.9 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

セグメント間の取引については相殺消去しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。